



一般社団法人
日本労働安全衛生コンサルタント会
Japan Association of Safety and Health Consultants

神奈川支部ニュース

2016年8月15日
〒231-0026 横浜市中区寿町 1-4
神奈川労働プラザ 7F
Tel・Fax 045-633-3618
<http://www.conkana.org/>

日本労働安全衛生コンサルタント会は、
労働者の安全衛生水準の向上に寄与することを目的としています。

神奈川支部
発行責任者 森山 哲

支部長就任にあたって



これからの2年間、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会神奈川支部支部長の大役を勤めさせて頂く森山哲です。どうぞよろしく願いいたします。

まず、何をおきまして、中村幸男前支部長のこの2年間のご尽力に、心より感謝を申し上げます。中村前支部長には神奈川支部が正常な運営に戻れますように多大なご尽力をいただきました。神奈川支部の会員として改めて感謝の意を表したいと思えます。

神奈川支部は、その前身である神奈川県労働安全コンサルタント会から数えますと41年間の長い歴史を有します。ここには長い経験と卓越した知識、そして暖かい人間性をもって労働安全衛生コンサルタントとして安全と働く人の健康の確保に取り組んでこられた諸先生、大先輩方が居られます。私はこの支部に所属していることを誇りに思います。

私たち神奈川支部の活動には日頃からご指導いただいている神奈川労働局、そして暖かいご協力をいただいている神奈川産業保健総合支援センター、神奈川労務安全衛生協会、日本作業環境測定協会神奈川支部、神奈川県医師会、神奈川県歯科医師会などの存在を抜きにはあり得ません。一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、本部、東京支部、千葉支部、埼玉支部とも密接な関係があります。

こうした方々に支えられて、私ども神奈川支部と所属のコンサルタントは、多種多様な事業場の最も基本的な事項であります、働く人達の安全と健康に専門家として関わらせていただいております。やりがいのある、とても重要な業務であります。私たち労働安全衛生コンサルタントは、専門職(プロフェッション)として、安全と健康に責任を負っているのです。この大切さを肝に銘じて社会に貢献してゆきたいと考えております。

中村前支部長の後を引き継ぎまして、力不足の森山哲ではありますが、永い歴史のある一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会神奈川支部の支部長として、本会と支部の発展のために、そして支部の会員、支部の中核となっている事業部部員がより一層充実したコンサルタント活動が出来るよう努力してゆく所存であります。

産業界と社会の要望にお応えするべく、是非とも神奈川支部会員185名のお力添えをお願いいたしまして、簡単ではございますが支部長就任のご挨拶とさせていただきます。

平成 28 年度神奈川支部総会

6 月 24 日平成 28 年度支部総会が浅野副事業部長の司会で開催されました。中村支部長の挨拶は、足で稼ぐ活動を強調し、昨年の取り組みとして

- ①支部の運営を正常に戻すこと。
- ②会員の積極的な活動のお陰で財務的に多少の利益も出て良好な成果を収めることができた。
- ③活動の向上と活性化を図った結果、民需の活動で過去最高の公募受託件数を行った。



続いて、ご来賓の方々のご紹介の後、来賓を代表して神奈川労働局労働基準部長菊池泰文様からご祝辞をいただきました。労働災害の発生件数は長い目で見ると減少し、平成 11 年までは着実に減ってきた。しかし、その後は横ばいになっており、減少傾向がみられない。製造・建設業は 40% から 27% と減少しているのに対し、社会福祉施設等の第三次産業が増加しているためである。労働災害タイプでは「転倒」がクローズアップされている。陸上貨物運送業における荷役作業の労働災害がもう一つの課題で、荷物の発荷主・着荷主等の団体で協議会を設けて災害防止へ取り組む動きが始まりました。これからは従来型の重篤なものだけでなく、多発傾向にある労働災害撲滅に向け、コンサルタント会の協力を是非お願いしたいと大きな期待を寄せられました。

総会成立確認後、第一号議案より、第四号議案までの審議に入り、提案説明の後、質疑が行われ全議案とも満場一致で承認されました。

今年度は役員改選年度で、提案された理事が承認され、その後の理事会で森山新支部長を選出して終了し

ました。

その後、午後 5 時より、吉久副事業部長の司会で、ご来賓の神奈川産業保健総合支援センター石渡弘一様の挨拶、乾杯の後、情報交換会に入り、和気あいあいの中、秋谷副支部長の中締めで閉会となりました。

平成 28・29 年度神奈川支部役員

平成 28 年 6 月 24 日

支部長	森山 哲	安全 (電気)
副支部長	秋谷 泰男	安全 (化学・衛生工学)
	浅野 哲	安全 (機械)
	二階堂 久	安全 (土木)
常任理事	赤松 由通	安全 (土木)
	田中 敏夫	安全 (土木)
	藤原 政志	衛生 (衛生工学)
	前山 勝己	安全 (土木)
	矢崎 ますみ	衛生 (保健)
	吉久 功三	安全 (電気)
	渡辺 忠夫	安全 (土木)
理事	芦田 敏文	衛生 (衛生工学)
	安部 健	衛生 (保健)
	阿部 丈夫	安全 (土木)
	出縄 常夫	安全 (土木)
	井上 温	衛生 (保健)
	大川 義則	衛生 (保健)
	大塚 重男	安全 (土木)
	苅部 ひとみ	衛生 (保健)
	櫻澤 博文	衛生 (保健)
	中村 富士男	衛生 (衛生工学)
	古河 泰	衛生 (保健)
	前田 啓一	衛生 (衛生工学)
	三宅 仁	衛生 (保健)
	村田 廣高	安全 (土木)
監事	鈴木 安男	安全 (電気)
	西本 典弘	安全 (土木)

特別講演会

特別講演会が支部総会開催前の 13 時から開催されました。講師はご公務多忙な労働局労働基準部安全課長の原田聡様、ならびに健康課長の広田光彦様でした。

最初に、平成 28 年度神奈川労働局重点課題 (安全関係) と題し、原田課長様から、最新の情報と重点課題についてご講演をいただきました。

まずは、平成 27 年の業種別災害発生状況 (平成 28 年 3 月末現在) から、全体では対前年 1.9% 減少

し製造業および建設業は大きな成果を上げた。その中で食料品製造業は増加が目立っており問題となっている。これに対し平成28年5月末時点では、前年良かった製造業と建設業が反転して増加し、さらに社会福祉施設と前年同様に食料品製造業も増加しており、重点対策の強化が必要な状況となっている。



ご講演の原田安全課長

また第12次防の推移では、死亡者数は2年連続で下回ることができ、最終目標値の39人をクリアできる見通しである。一方、死傷者数は6,511人と目標値を上回る状況のため、平成28年目標値は下方修正して27年目標6,000人と同一としたものの、6.7%の減少が必要で容易なことではない。これらの状況を受けて、平成28年度の重点対策として、次の事項を強調されました。

1) 製造業への対策と建設業に対する取り組みを説明していただき、その中で、兵庫県内道路工事の橋ゲタの落下事故を受けて、県下橋脚工事ではベントの沈下の測定をする等点検している。さらに足場の法改正を受け、特別教育の徹底、フルハーネス型安全帯の普及促進、はしご転落対策の周知をお願いしたい。過去の東京オリンピックの3年前は災害がピークとなった事を踏まえ対策協議会を設置していく。

2) 陸上貨物運送事業では、荷役災害が増加しており、死亡災害も大変多い実態を踏まえて、災害発生事業者（発荷主、着荷主）に点検を重点化する。特に「荷役作業中の安全対策」リーフレットから、作業指揮者の選任と安全教育の指導ならびに建設現場の荷卸しでの作業指揮の責任分担について検討

をお願いしたい。

3) 小売業・社会福祉施設・飲食店では、転倒災害が大変多い。全産業でも22.3%と多いが、これら産業では23~30%とさらに高い。「STOP! 転倒災害プロジェクト神奈川」と題し継続的に推進することとし、「ころばNICEかながわ体操」を推奨している。「ころばNICE」で検索するとネットに出てくるので、是非活用をお願いしたい。

最後に非正規雇用労働者対策として実態は厳しいが、雇入れ時教育の徹底等をお願いしたい。

全体を通じて、コンサルタント会への協力と期待を込められた内容で、臨検や通達について普段聞けないことなど多彩な角度からの情報をお聞きすることができ、大変貴重な講演でした。

次に健康課の広田課長様から労働衛生の重点施策についてご講演いただきました。



ご講演の広田健康課長

1) 神奈川県下の労働衛生の現状は、大阪の印刷会社における胆管がん発症問題以降化学物質管理の重要性が高まっている。

化学物質管理の重要性は労働衛生関係の重点施策のうち第一に挙げられる。

化学物質による健康障害防止対策としてSDS交付対象640物質についてSDS交付の周知とのリスクアセスメント実施の促進を図っていく。

更に科学物質による健康障害指針（がん原性指針）の対象物質の有害性に関する認識向上に向けて一層の周知をしていく。

様々な業種で化学物質を含む製品が使用されており、どの業種においても化学物質リスクアセスメントなどの実施が義務付けられている。

過去にリスクアセスメントを実施したことのない事業者(事業所)に対しての指導実施をコンサルタントの皆様をお願いしたい。

業種横断的な取組

現状と課題

リスクアセスメント※の導入はすすんでいるものの、中小規模事業場への普及が進んでいません。また安全分野が先行して労働衛生分野の取組が進んでいない状況にあります。

※リスクアセスメントとは、職場にある様々な危険の芽(リスク)を見つけ出し、それにより起こることが予測される労働災害の重大さからリスクの大ききを見積り、大きいものから順に対策を講じていく手法です。

リスクアセスメントの普及促進

中小規模事業場へのリスクアセスメントと労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進

・中小企業向けマネジメントシステム導入マニュアルの作成

建設業の元方事業者と関係請負人によるそれぞれの役割に応じたリスクアセスメントの実施促進

・建設業労働災害防止協会との連携

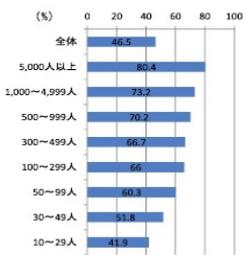
労働衛生分野のリスクアセスメントの促進

・専門的知識がなくても化学物質のリスクアセスメント可能な「コントロール・バンディング」の中小規模事業場への普及
・腰痛、熱中症等のリスクアセスメントマニュアル等の整備

《リスクアセスメントの流れ》



リスクアセスメントの普及状況



(出典:平成23年労働災害防止対策等重点調査)

2) 職場におけるメンタルヘルスについてストレスチェックは11月30日までに実施の徹底を指導していき、50人以下の規模の事業所には導入や指導は産業保健総合支援センターの活用を勧奨する。

化学物質及びメンタルヘルスは法改正が行われ、すでに義務化され厚生労働省や労働局の重点実施事項のトップに位置付けられる施策であり即対応出来る体制の構築が必要です。

3) 熱中症は平成27年に熱中症を発症させた事業場に対して自主点検の実施を要請しました。

その結果のまとめとしてみると発生時期では7月~8月で全体の92%を占め、発生場所は屋内・屋外でほぼ半分でそのうち倉庫内が16%となっているのは予想外であった。熱中症予防対策は屋外に限らず、屋内においても万全の対策が必要です。

事業部全体会議を開催

平成28年5月7日(土)午後3時より、かながわ労働プラザで平成28年度神奈川支部事業部全体会議が32名の出席で開催されました。

審議に先立ち、今年4月に入部した2名の部員の紹



介があり、それぞれ自己紹介がありました。

- 秋谷事業部長から、平成27年度事業部の実績報告、決算書の説明、平成28年度事業計画(案)等について提案説明があり、質疑応答の後、満場一致ですべての議案が可決されました。主な活動は次のとおりです。
- ①平成27年度には、業務依頼件数と契約件数が例年になく増加した。
 - ②監督署管轄を数監督署でブロック化した地域ブロック担当制の導入。
 - ③数名の事業部員によるチーム編成により、新規分野等への積極的活動を推進する。

会議の後、情報交換会

全体会議終了後、支部事務所近隣にある中華料理店に場所を移し、情報交換会が29名で開催されました。吉久副事業部長の司会で、秋谷事業部長乾杯の後、新入部員の自己紹介、桜井顧問から事業部員に向けてのエール、今年度で役員を退任された萩野事業副部長の挨拶など和気あいあいの中、麿嶋顧問の中締めで閉会となりました。

